

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第10期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社一休
【英訳名】	Ikyu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 正文
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目7番18号
【電話番号】	(03)5786 - 7350 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理グループマネージャー 大橋 広樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目7番18号
【電話番号】	(03)5786 - 7350 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理グループマネージャー 大橋 広樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	700,573	1,241,006	1,871,957	2,153,233	2,468,135
経常利益 (千円)	401,913	726,010	1,177,925	1,326,192	1,477,673
当期純利益 (千円)	220,508	434,719	696,354	779,135	863,096
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	186,950	231,700	864,570	888,998	888,998
発行済株式総数 (株)	3,346	4,476	100,440	311,460	311,460
純資産額 (千円)	507,376	1,031,596	3,331,604	4,009,486	4,711,134
総資産額 (千円)	711,233	1,343,169	3,803,595	4,428,529	5,266,718
1株当たり純資産額 (円)	151,636.80	230,472.75	33,170.10	12,873.20	15,125.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1,500.00 ()	550.00 ()	1,100.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	65,902.26	128,849.11	7,212.85	2,522.14	2,771.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6,775.80	2,501.63	
自己資本比率 (%)	71.3	76.8	87.6	90.5	89.5
自己資本利益率 (%)	55.5	56.5	31.9	21.2	19.8
株価収益率 (倍)			120.6	48.0	25.4
配当性向 (%)			20.8	21.8	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,350	466,484	777,576	703,774	891,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,581	28,742	100,126	27,435	202,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		88,409	1,584,703	99,593	169,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	484,452	1,068,089	3,330,242	3,906,987	4,426,613
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	9 [6]	14 [6]	23 [8]	27 [12]	40 [24]

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第6期は新株引受権及び新株予約権の残高が、第7期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第10期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第7期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の[]は外書きであり、臨時従業員（人材会社からの派遣社員を含む）の年間平均雇用人員であります。
- 7 当社は、平成17年6月15日付で株式1株につき20株の分割を、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	2,527.28	3,841.21	11,056.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	500.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,098.37	2,147.48	2,404.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			2,258.60

- 8 第9期の1株当たり配当額には、東証第一部への市場変更に伴う記念配当50円を含みます。

2 【沿革】

平成10年7月	東京都千代田区に株式会社プライムリンクを設立
平成11年7月	本社を東京都世田谷区に移転
平成11年10月	オークションサイト「eオークション」（現「一休オークション」）を開始 電化製品、地域特産品、アンティーク商品等をB to C（企業から消費者への取引）に限定し サービスを開始
平成11年11月	「eオークション」（現「一休オークション」）にて都内高級シティホテルのスイートルームを 初出品
平成12年1月	ホテルオークラグループを始め国内の高級ホテル60施設と契約 スイートルームオークションを拡充
平成12年4月	本社を東京都渋谷区に移転
平成12年5月	「一休.com」を開設、高級ホテルの予約を開始
平成12年10月	「一休.com」で高級旅館の予約を開始
平成15年10月	宴会・レストラン会場検索サイト「乾杯.jp」を、「一休.com」から独立させて開始
平成16年3月	本社を東京都港区元赤坂に移転
平成16年7月	商号を株式会社一休に変更
平成16年11月	「一休.com」のNTT DoCoMo公式サイトにおける運営を開始
平成17年2月	「一休.com」のau公式サイトにおける運営を開始
平成17年4月	「一休.com」のSoftBank（旧vodafone）公式サイトにおける運営を開始
平成17年8月	東証マザーズ上場
平成17年9月	「一休.com」が郵船トラベル株式会社と提携し、国内及び海外クルーズ商品の取次ぎ業務を開始
平成17年10月	災害時のバックアップサイトを大阪に設置
平成17年11月	一休会員が100万人突破
平成18年1月	「一休.com」がソネット・エムスリー株式会社「QOL君」と提携
平成18年4月	「一休.com」と株式会社シニアコミュニケーションとのサイト連携開始
平成18年6月	高級レストラン即時予約サイト「一休.comレストラン」を運営開始
平成18年12月	「一休.com」の宿泊商品情報を 西日本旅客鉄道会社（JR西日本）「Club DISCOVER WEST」へ提供開始
平成19年2月	東証第一部へ市場変更
平成19年4月	Webマガジン「一期一会」を創刊
平成19年4月	会員用ページ「My一休」のサービス開始
平成19年6月	「一休.com」とYahoo!トラベルとの提携開始（第1段階）
平成19年7月	「一休.com」の宿泊商品情報を トヨタ自動車の高級車ブランド「LEXUS」に搭載の『G-Link』へ提供開始
平成19年7月	「一休.comショッピング」を開設、厳選・こだわりの商品提供開始
平成19年10月	一休会員が150万人突破
平成19年10月	「一休.com」でクレジットカード決済プランの販売を開始
平成19年11月	「一休.com」とYahoo!トラベルとの本格提携開始（第2段階）

平成20年 1月 「一休.com」が東日本旅客鉄道会社（JR東日本）と提携
「びゅうde一休」開始

平成20年 3月 「一休.comレストラン」とソネット・エムスリー株式会社「QOL君」と提携

3 【事業の内容】

当社は、高級ホテル・高級旅館に特化したオンライン予約サイト「一休.com」、スイートルームへの宿泊、レストランでの飲食等、ホテルに特化したオークションコンテンツ「一休オークション」（旧「eオークション」平成18年4月4日に名称変更しております。）、パーティーや婚礼、セミナーや会議、イベント等の会場検索サイト「乾杯.jp」、高級レストランの即時予約サイト「一休.comレストラン」、厳選・こだわりの品を扱うショッピングサイト「一休.comショッピング」を運営・提供しております。

「一休.com」「一休オークション」から予約し宿泊された場合は宿泊代金に対し、「乾杯.jp」で予約し利用された場合は利用代金に対し、各施設から一定割合を手数料として受け取っております。「一休.comレストラン」から予約し利用された場合は、席のみの予約であれば人数あたり、コースメニューの予約であれば予約代金に対し、各店舗から一定割合を手数料として受け取っております。「一休.comショッピング」における取引に応じて、商品の種類毎に定められた手数料を受取っております。

なお、平成20年3月期における「一休.com」「一休オークションおよび乾杯.jp」「一休.comレストラン」「一休.comショッピング」のサイト運営手数料全体に占める割合は、それぞれ97.7%、0.4%、1.6%、0.3%となっております。

「一休.com」「一休オークション」「乾杯.jp」「一休.comレストラン」及び「一休.comショッピング」これら5つのサイト・サービスを利用するためには、会員登録が必要です。会員登録は無料ですが、会員になれば当社が運営しているすべてのサイト・サービスを共通の会員IDで利用することが可能になります。なお、「一休.com」（Yahoo!トラベル経由の場合）および「一休.comショッピング」は会員でなくとも、ご利用いただけます。

サイト開設以来、会員数は毎年増加しており、平成20年3月末では約160万人となっております。会員の平均年齢は男性42歳、女性38歳で、男性：女性の比率は57：43です。

（一休.com）<http://www.ikyuu.com/>

高級ホテル・高級旅館に特化した予約サイトというコンセプトで、利用者に信頼され、満足度の高いサイトを運営しております。参加施設は、ホテル598施設（平成20年3月31日現在、以下同じ）、旅館437施設で、利用者の平均宿泊単価は約25,808円（当事業年度における平均）となっております。参加施設を絞り込むことにより、参加施設との連携を強め、利用者に満足いただける多彩なプランの提供を可能としております。

会員のうち約4割の方が実際に「一休.com」を利用されており、またリピート率（平成20年3月31日までの2年間における全利用者に占める複数回利用者の割合）は約44.4%となっております。

トップページへのアクセス数は一日約6万9千件（平成20年3月における月間平均、以下同じ）です。メールマガジン購読者数は約51万人（平成20年3月末日現在、以下同じ）です。

（一休オークション）<http://www.eac.ne.jp/>

スイートルームへの宿泊、レストランでの飲食等、ホテルに特化したオークションコンテンツです。ホテルの低稼働日の部屋を、ホテルが定めた最低入札価格で入札すれば直ちに落札でき、非常にお得感のある価格でホテルが利用できる即落札システム、希少価値のある日程（クリスマス、花火大会等）の部屋、レストラン等をオークション形式で競い合うプレミアムオークション等、多彩な販売を行っております。

参加施設は「一休.com」と共通であります。

トップページのアクセス数は一日約3千件です。

（乾杯.jp）<http://www.kan-pai.jp/>

パーティーや婚礼、セミナーや会議、イベント等の会場検索を行うサイトです。平成15年10月に「一休.com」から独立しております。

会員が、イベント等の概要（利用目的、人数、地域、予算等）の入力と、見積りを希望する施設の選択を「乾杯.jp」で行うことにより、選択された複数の施設に対し当社から一斉にイベント等の情報提供をいたします。この情報を受け、各施設が会員に個々に見積りを提出するため、会員は複数の施設に問い合わせの手間が省け、最適な施設を選択することができます。一方、施設側も利用者拡大に役立ちます。

東京を中心にホテル等215施設が参加しております。

トップページのアクセス数は一日約5百件です。

(一休.comレストラン) <http://restaurant.ikyuu.com/>

高級レストランに特化した即時予約サイトです。対象となるレストラン店舗は、高級ホテル内のみならず、ホテル以外的高级レストランも含まれます。参加店舗は、402店舗(平成20年3月31日現在)です。

トップページのアクセス数は一日約1万件です。メールマガジン購読者数は約51万人です。

(一休.comショッピング) <http://shop.ikyuu.com/>

平成19年7月より高級ホテル・高級旅館・高級レストラン等の商品を中心に扱うショッピングサイト「一休.comショッピング」を開始いたしました。本サービスは、既存の宿泊予約・レストラン予約サービスと同様に、一休ならではの良質なもの・こだわりのものを購入いただけることが最大の特徴です。利用者の皆さまからの高級ホテル・高級旅館・高級レストランの商品をネットで購入したいという高いニーズを受け、本サービスを開始するに至りました。また、本サービスは、掲載店舗を募り、取扱実績に応じて手数料を得る、という成功報酬型のビジネスモデルです。

参加店舗は、160店舗(平成20年3月31日現在、以下同じ)、掲載商品数は約1千点です。

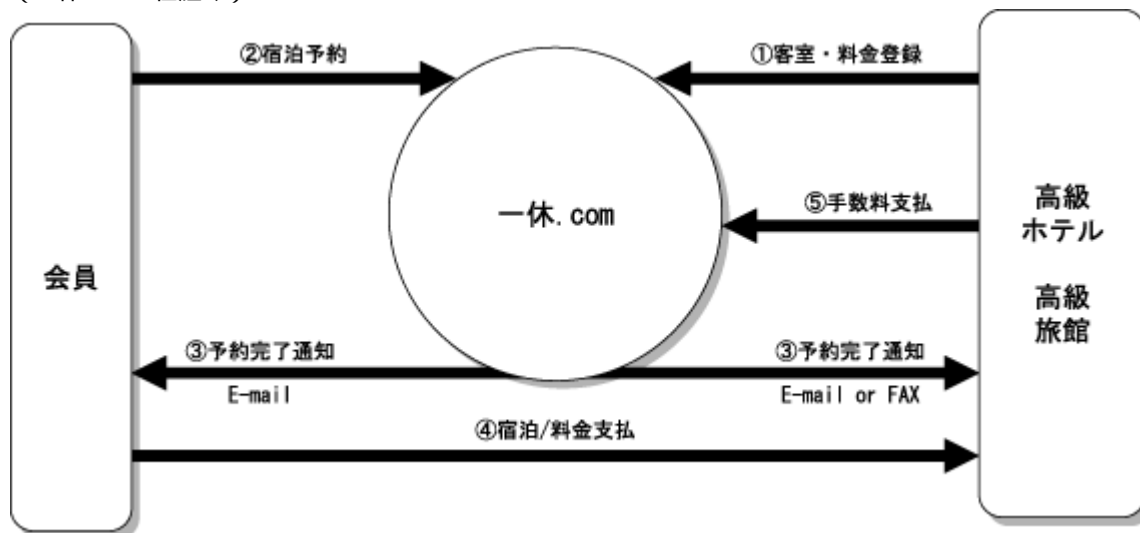
トップページのアクセス数は一日約1万件です。

各ビジネスモデルのイメージ図は次の通りです。

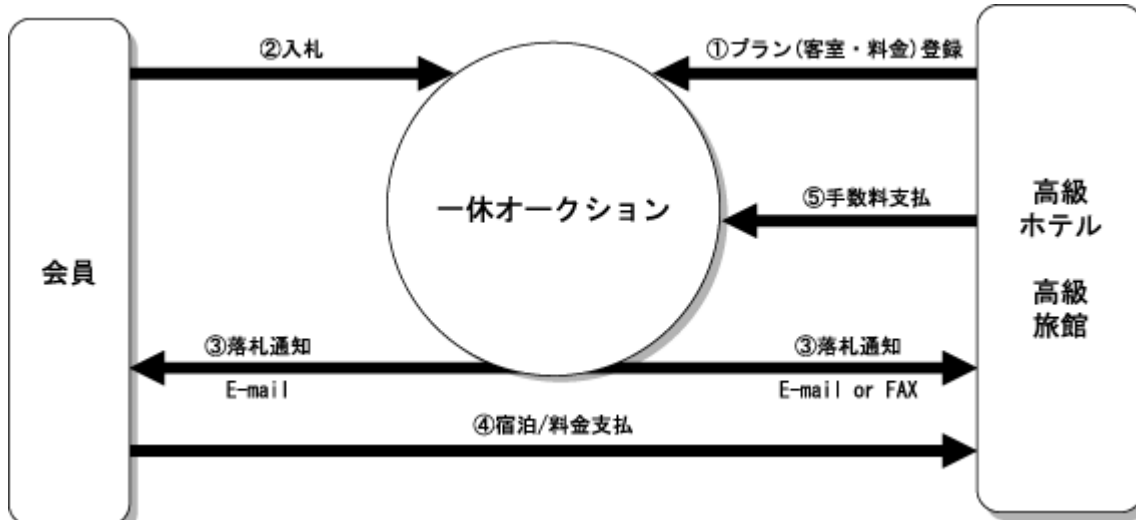
会員は、5サイト(一休.com、一休オークション、乾杯.jp、一休.comレストラン、一休.comショッピング)共通です。

一休.com(Yahoo!トラベル経由の場合)及び一休.comショッピングは、会員でなくてもご利用いただけます。

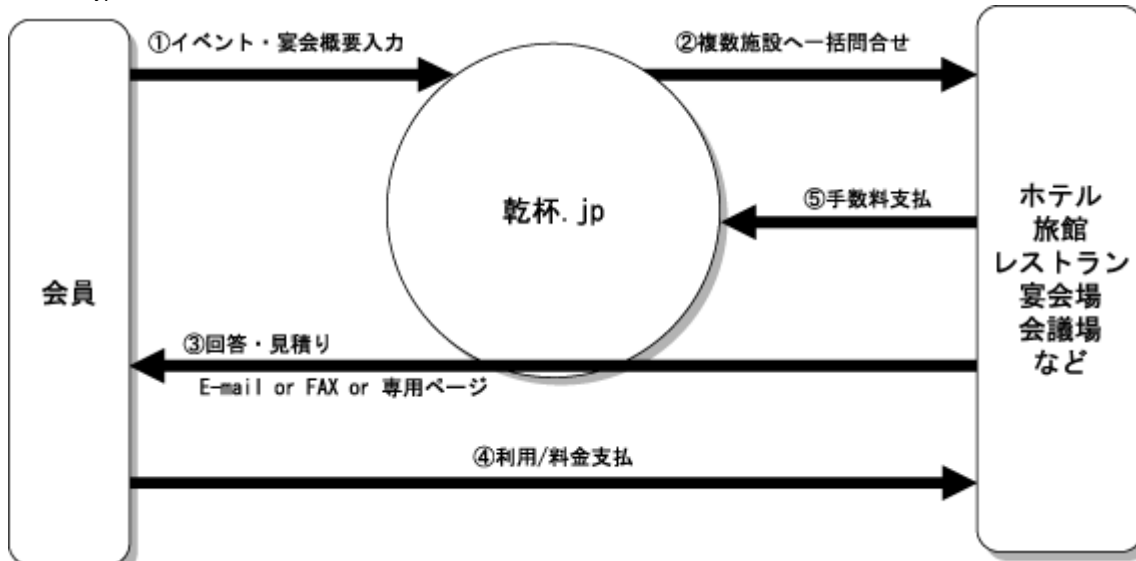
(一休.comの仕組み)



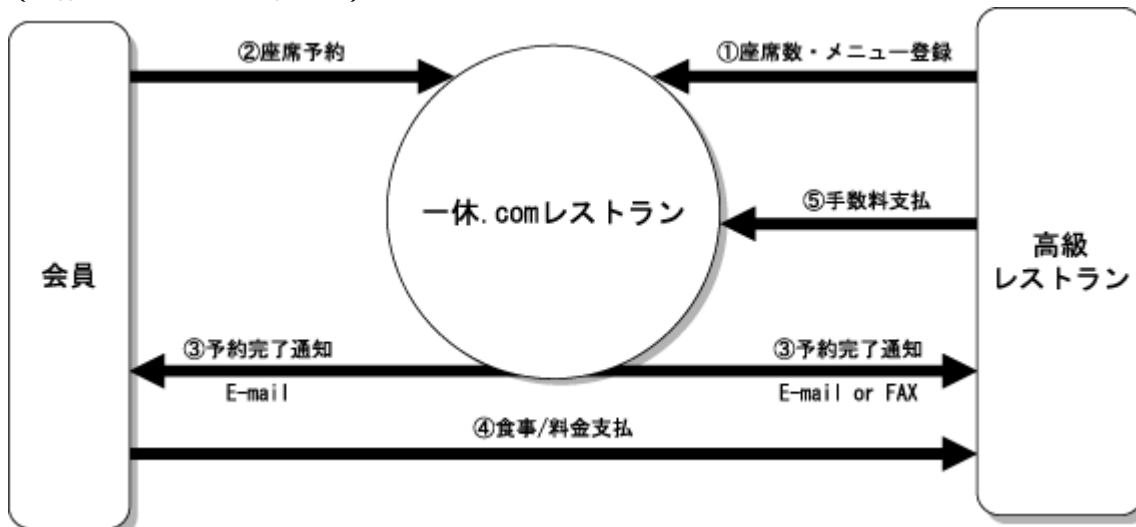
(一休オークションの仕組み)



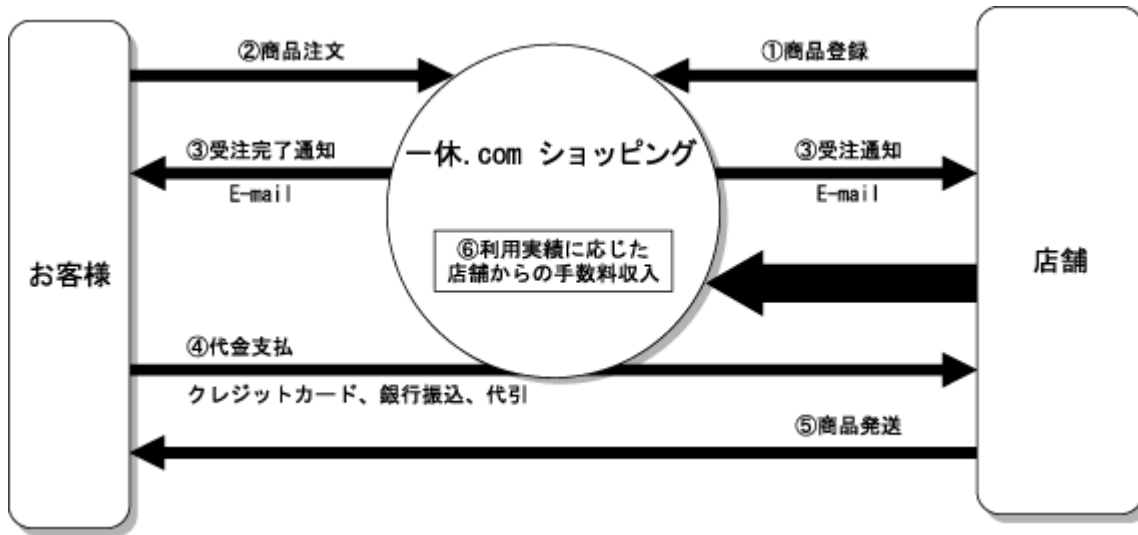
(乾杯.jpの仕組み)



(一休.comレストランの仕組み)



(一休.comショッピングの仕組み)



(当社サイトの特色)

当社サイトの特色は、対象とする宿泊施設を厳選する中で、きめ細かなサービス提供に努めることにより、宿泊施設・会員に対し満足度を高め、サイトのブランド価値向上を図っていることです。

会員の男女別年齢別構成は以下の通りであります。

会 員 分 析 (平成20年3月31日現在、以下同じ)

男女比率 男性：女性 = 57 : 43

平均年齢 男性 42歳 女性 38歳

年 齢 分 布

男 性		女 性		全 体	
20歳未満	0.1%	20歳未満	0.2%	20歳未満	0.2%
20歳代	8.8%	20歳代	14.9%	20歳代	11.5%
30歳代	35.4%	30歳代	48.4%	30歳代	41.0%
40歳代	31.9%	40歳代	24.5%	40歳代	28.7%
50歳代	16.1%	50歳代	9.0%	50歳代	13.0%
60歳代	6.1%	60歳代	2.5%	60歳代	4.6%
70歳以上	1.6%	70歳以上	0.5%	70歳以上	1.0%
合 計	100.0%	合 計	100.0%	合 計	100.0%

当社サイトならではのサービス展開

宿泊施設および飲食店舗サイドに対しては、対象施設・店舗を限定しているため取扱い1施設・店舗当たりの会員数密度は高くなり、集客数の確保に寄与できます。また、高級宿泊施設および高級飲食店舗を取扱うサイトとしてのブランドイメージが確立していることから、比較的購買力の高い層や高級志向を持つ層の集客力があり、高単価な客室と座席の積極的な販売が可能となります。

会員サイドに対しては、対象施設・店舗を限定しているため1施設・店舗当たりの情報を豊富に掲載できます。また、宿泊プラン数およびコースメニュー数に制限を設けていないため、スタンダードからグレードの高い多くの種類のプランおよびメニューを提供することが可能です。

以上のような、宿泊施設と飲食店舗及び会員の両サイドにおける相乗効果により、ブランドイメージがさらに強化され、サービス展開の好循環が図れるものと認識しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 [24]	31.9	2.3	6,878

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[]は外書きであり、臨時従業員（人材会社からの派遣社員を含む）の年間平均雇用人数であります。
4 従業員数の増加は、主として業容拡大に伴う採用によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の事業領域であるインターネット分野におきまして、平成20年4月の総務省発表によると、インターネット利用人口は8,811万人（対前年57万人増）、人口普及率は69.0%（平成19年末現在）と、インターネットは幅広い分野で利用され、日常生活に不可欠なメディアとして国民生活に浸透していると思われま

す。また、「旅行」市場におけるBtoC（家計からの支出）市場についても、これまでの電話予約・旅行代理店経由での予約が減少し、替わってインターネットでの予約が増加する傾向にあると思われま

す。このような中、会員数は、前事業年度末の約135万人から当事業年度末は約160万人になり、約25万人増加しております。

主力事業である高級ホテル・高級旅館に特化した宿泊予約サイト「一休.com」では当事業年度において「一休.com 7周年記念&ゴールデンウィーク特集」「スイートルーム最大50%OFFキャンペーン」「サマープラン特集2007」「東京モーターショー2007特集」「京都紅葉2007特集」「一休で行く九州のおいしい地酒紀行」「上質の産地を表示した、かに特集」「クリスマスプラン特集」等、季節や地域に連動した魅力的なキャンペーンを積極的に展開してまいりました。一方、サイトへの誘導を増やす一環として有力企業との提携を推し進めました。「Yahoo!トラベル」との提携は、特に本格誘導が開始された平成19年11月末以降、売上増大に大きく寄与しております。平成19年7月には、トヨタ自動車「LEXUS」搭載の「G-Link」と提携し、宿泊商品情報提供を開始しました。平成20年1月にはJR東日本のグリーン車と「一休.com」の高級旅館の組み合わせを提供する「びゅうde一休」をスタートいたしました。

また、機能面では、平成19年10月より利用者の利便性向上とキャンセル率低下対策として、サイトにクレジットカード決済機能を付加いたしました。

「一休.com」の取扱施設数は、当事業年度末において、ホテル598施設、旅館437施設、合計1,035施設となり、前事業年度末のホテル579施設、旅館393施設、合計972施設から63施設増加しました。平均単価は特に都心ホテルでの上昇が著しく、25,808円（前事業年度23,770円）と大きく上昇いたしました。販売宿泊数は118万8千泊（前事業年度119万4千泊）となり、販売取扱高は30,674百万円（前事業年度28,388百万円）となりました。また、手数料率を平成19年9月より8%に統一したことで平均手数料率が上昇いたしました。これらの結果、「一休.com」の手数料収入は2,268百万円（前事業年度比13.3%増）となりました。

平成18年6月に開始した「一休.comレストラン」は、参加店舗数が前事業年度末308店舗から当事業年度末402店舗へと増加いたしました。特集として、「クリスマスプラン特集」「バレンタインデー特集」等、季節に連動したキャンペーンを行い、記念日での利用を大きく伸ばすことができました。これらの結果、「一休.comレストラン」の当事業年度における利用者数3万9千人、手数料収入は35百万円（前事業年度比81.0%増）となりました。

平成19年7月に開始した厳選・こだわりのショッピングサイト「一休.comショッピング」は、参加店舗数および掲載商品数を順調に増加させており、また、季節に合わせた「クリスマスケーキ2007」「おせち」等の特集を行いました。当事業年度の手数料収入は7百万円でした。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は2,321百万円となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は2,468百万円（前事業年度比14.6%増）となりました。一方、営業費用は人員増加による人件費の上昇を主たる理由として、1,015百万円（前事業年度比21.5%増）となり、結果、営業利益1,452百万円（前事業年度比10.3%増）、経常利益1,477百万円（前事業年度比11.4%増）、当期純利益は863百万円（前事業年度比10.8%増）となりました。

営業収益の概況は次のとおりであります。

サイト運営手数料収入

(「一休.com」)

当事業年度の手数料収入は、2,268百万円(前事業年度比113.3%)となりました。「一休.com」は、当社のコアビジネスであり、平成12年5月に「一休.com」立ち上げ以降、8期連続で増収を継続しております。

(「一休オークション」)

当事業年度の手数料収入は、6百万円(前事業年度比61.8%)となりました。

(「乾杯.jp」)

当事業年度の手数料収入は、2百万円(前事業年度比69.5%)となりました。

(「一休.comレストラン」)

当事業年度の手数料収入は、35百万円(前事業年度比181.0%)となりました。

(「一休.comショッピング」)

平成19年7月より厳選・こだわりのショッピングサイトを開始した結果、当事業年度の手数料収入は、7百万円となりました。

広告収入、その他

宿泊施設広告掲載のほか、企業広告掲載需要が高まったことにより、当事業年度の手数料収入は、147百万円(前事業年度比125.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4,426百万円と前事業年度末と比べ519百万円の増加(前事業年度比113.3%)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,468百万円(前事業年度比111.0%)あった一方で、法人税等の支払額570百万円(前事業年度比91.0%)、売上債権の増加額51百万円(前事業年度比273.4%)等があり、891百万円(前事業年度比126.6%)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン」の第三者割当増資の引受146百万円、増員等による事務所増床の為の敷金預入23百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円(前事業年度比106.4%)、無形固定資産の取得による支出6百万円(前事業年度比130.4%)等により、202百万円(前事業年度比736.4%)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額169百万円(前事業年度比114.7%)のみであり、前事業年度比170.2%の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

内 訳	販売高(千円)	前事業年度比(%)
サイト運営手数料収入	2,321,054	114.0
「一休.com」	2,268,179	113.3
「一休オークション」	6,707	61.8
「乾杯.jp」	2,916	69.5
「一休.comレストラン」	35,455	181.0
「一休.comショッピング」	7,795	-
広告収入、その他	147,081	125.2
合 計	2,468,135	114.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「一休.comショッピング」は、平成19年7月よりサービスを開始しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、ブランド戦略として「洗練された情報をお客様にお届けすること」をモットーとしております。

そのため、ユーザーの皆様へ提供できるサービスをより豊富なものにしてまいります。

昨年7月には、厳選した「こだわり」「高級」なものが購入できるサイト「一休.comショッピング」をスタートさせましたが、引き続き商品ラインナップの拡大・充実化を図ってまいります。また、昨年10月に導入したクレジットカードの決済機能につきましては、取扱施設の飛躍的拡大に努め、より魅力的なプランの提供を拡充してまいります。

次に、各ジャンルで強みを持つ企業（ポータルサイトや交通手段など）と連携強化を図ってまいります。昨年は「Yahoo!トラベル」から一休.comへの誘導を開始いたしました。このように新規の有力な提携を引き続き加速させて行くとともに、既に提携している先との一層の関係強化を軌道に乗せてまいります。

その他、携帯サイトの充実化や、利用率の向上をねらって昨年4月にスタートさせた「My一休」ページの充実化を、引き続き図ってまいります。

また、最近では来日外国人の国内宿泊が顕著に高まって来ております。こうした環境の変化に対応するため、本年中に英語版の一休.comサイトの立ち上げを図ってまいります。

一昨年6月に開始した高級レストラン即時予約サイト「一休.comレストラン」につきましては、認知度を上げるとともに店舗ラインナップを強化することを通じて成長をはかり、第二の収益の柱に育ててまいります。

さらに、次なる収益の柱としての新規事業の立ち上げを目指して真剣に取り組んでまいります。

これら諸々の取組みのため、平成20年度は、人員増加は抑制するものの、売上増大のための広告費投入等を増加させるため費用は増大いたします。これにより、新たな顧客の開拓や利用率の改善を通じて収益基盤を磐石のものにし、株主の皆さまに資するものと考えております。

また、管理面におきましては、ネット企業としての重要リスクに対処すべく、個人情報管理の徹底とセキュリティ体制の万全の整備・運用に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

インターネット市場の普及について

当社は高級ホテル・高級旅館に特化したオンライン予約サイトの運営を主たる事業としており、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成20年4月の総務省発表によるとインターネット利用者数は8,811万人（対前年57万人増）、人口普及率69.0%（平成19年末現在）に達しております。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

電子商取引（以下eコマースという）の普及について

日本におけるeコマースは、インターネットの普及に伴い市場規模が拡大し、当社では今後もB to C（企業から消費者への取引）eコマース市場規模は拡大傾向が継続するものと考えております。

しかしながら、eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりにeコマースの普及が進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社と同様にインターネット上で宿泊施設のオンライン予約サイトを運営している有力な競合企業が存在します。

当社は、「一休.com」、「一休オークション」を運営する上で、対象とする宿泊施設を絞り込むなかで、宿泊プランの充実、機動的なプラン提供、魅力を伝えられる画面展開、使い勝手の良いシステムの開発等きめ細かなサービス提供に努め、宿泊施設及び会員の両者に対する満足度を高め、サイトのブランド化（差別化）を図っております。しかしながら、有力な競合企業との競争の激化及び新規参入による競争の激化が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

旅行業の登録について

当社の営む宿泊予約サイト事業は、旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、当社は、第三種旅行業者（海外・国内の受注型企画旅行の企画・実施、及び海外旅行、国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことが可能、東京都知事の管轄）としての登録を行っております。

現在有している第三種旅行業者の登録の有効期限は平成22年7月10日までとなっており、登録拒否事由及び取消事由は旅行業法第6条及び第19条に定められておりますが、当社はこれらの資格の取消または更新欠落の事由に該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、これらの旅行業法に定める登録取消事由等が生じた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

特定業種（国内宿泊施設）への依存度が高いことについて

当社の売上の大半は、「一休.com」のサイト運営手数料に依存しており、取引先のほとんどが国内の宿泊施設であります。

国内宿泊施設に対する需要の低下が生じた際は、会員の宿泊数が減少し、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

高級ホテル・高級旅館への依存について

当社は会員の満足度向上及びサイトのブランド維持のため、取扱宿泊施設を高級ホテル・高級旅館に限っております。このため客室紹介数に制約がありますが、取引施設でのシェア確保により、業績を伸ばしていく計画です。しかしながら、計画通りシェア確保ができない場合、経営成績に影響を与える可能性があります。また、利用者の嗜好の変化などにより、高級ホテル・高級旅館に対する需要の低下が生じた際は、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設の供給方針の影響について

当社のサイトに掲載される客室・プランの多寡は、宿泊施設の供給方針の影響を受けます。このため、宿泊施設の稼働率の高い時期は当社サイトに提供される客室・プランが減少する傾向があります。また宿泊施設が自前のサイトでの客室提供を強化した場合にも、当社サイトに提供される客室・プランは減少します。これらの事情により、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社サービスの提供等は、インターネット環境において行われております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる妨害等を回避するために必要と思われる対策をとっております。しかしながら、あらゆる可能性を想定して対策を施すことは困難であり、当社の想定しないシステム障害等が生じた場合には、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社は、当社サービスの提供に際して、ユーザーの個人情報（名前、メールアドレス、生年月日、性別、住所、電話番号、職業、宿泊予約情報等）を取得し、サーバに記録しております。

これらの個人情報の管理は、当社にとって極めて重要な責務と考え、会員に安心かつ快適にサービスを利用して頂けるよう、会員のプライバシーとその保護の方法について最大限の注意を払い、情報セキュリティ技術の導入も行ってまいります。

当社は、個人情報の保護の徹底を図るよう、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定めております。また、プライバシーポリシーの運用を徹底すると共に社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、それを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

また、当社には、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されておりますが、当社では、既に当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いをしております。しかしながら、同法よりも厳格な個人情報保護に関する法律が将来定められるなど、現状の規制よりも厳格な規制がなされた場合には、当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

特許等知的財産権による侵害について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意するとともに、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしておりますが、第三者の知的財産権を侵害する結果が生じる可能性自体は否定できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされ、結果として当社の事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

小規模組織であること並びに優秀な人材の確保及び育成について

当社は、平成20年3月31日現在、常勤取締役3名、常勤監査役1名、従業員（派遣社員を含む）69名と規模が比較的小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は、今後の業務規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は未だ成長途上にあり、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保し育成する必要があります。そのような人材が確保されない場合には、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

新規事業展開に伴うリスクについて

当社は、今後、事業拡大のため現在の事業と関連ある分野へのM&A等を行うことも予定しておりますが、安定して収益を生み出すにはある程度の時間がかかることが予想されるため、結果として当社全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。また、これらの事業が必ずしも当社の目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、予期せぬ環境の変化等により新規事業が期待通りの成果をあげられない可能性もあります。

調達資金の使途について

当社は公募増資により得られた資金調達の使途として、システム投資やM&Aを含む事業拡大のための資金を予定しておりますが、当社を取り巻く外部環境の変化等に伴い、当該調達資金が上記対象以外に振り向けられる可能性もあります。また、急激な状況等の変化等により、当該調達資金が期待通りの成果をあげられない可能性もあります。

営業収益の季節的変動について

「一休.com」においては、夏休みを含む8月及びクリスマスシーズンを含む12月に、客室提供数及び会員の需要が増大するため、季節要因により営業収益が偏重する傾向があります。

このような経営成績の変動を踏まえ、当社では開示にあたり適切な情報提供を行う予定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、適切なる流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当事業年度末の総資産は、5,266百万円（前事業年度末比118.9%、838百万円の増加）となりました。流動資産は4,843百万円（前事業年度末比114.8%、625百万円の増加）、固定資産は423百万円（前事業年度末比201.5%、213百万円の増加）となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加によるものです。この増加は、主として営業収益の増加によるものであります。

当事業年度末の負債合計は555百万円（前事業年度末比132.6%、136百万円の増加）となりました。流動負債は525百万円（前事業年度末比133.4%、131百万円の増加）、固定負債は30百万円（前事業年度末比119.6%、4百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、4,711百万円（前事業年度末比117.5%、701百万円の増加）となりました。自己資本率は89.5%（前事業年度90.5%）となりました。1株当たり純資産は前事業年度末の12,873円20銭から15,125円97銭へと増加いたしました。

この結果、当事業年度末における資金は4,426百万円（前事業年度末比113.3%、519百万円の増加）となっております。

(2) 経営成績

当社が運営するサイトを利用するために必要な会員登録をしている一休会員数は、前事業年度末の約135万人から、当事業年度末は約160万人と約25万人増加いたしました。「一休.com」は、単価の上昇の影響や東京エリアを中心とする外国人の出張需要が高く、提供部屋数の減少が見られたことにより、販売宿泊数が約119万泊（前事業年度約119万泊）、販売取扱高が30,674百万円（前事業年度28,388百万円）となり、手数料収入は、2,268百万円（前事業年度比113.3%）となりました。平均宿泊単価は、都市部のホテル宿泊単価の上昇を主要因として、25,808円（前事業年度は23,770円）に上昇いたしました。

「一休.comレストラン」は、利用者数約3万9千名、手数料収入は35百万円（前事業年度比181.0%）となりました。

「一休.comショッピング」は、平成19年7月よりサービスを開始して、手数料収入は7百万円となりました。

また、宿泊施設広告掲載の他、企業広告掲載需要が高まったことにより、「広告収入、その他」が147百万円（前事業年度比125.2%）と増加いたしました。

一方、営業費用は、人員増加による人件費の上昇を主要因として1,015百万円（前事業年度比121.5%）となりました。

これらにより、営業収益は2,468百万円（前事業年度比114.6%）となり、営業利益は1,452百万円（前事業年度比110.3%）、経常利益は1,477百万円（前事業年度比111.4%）、当期純利益は863百万円（前事業年度比110.8%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、サイトの安定稼働体制を強化するためのサーバ機器及び関連ソフトウェアの購入など総額52,524千円であります。所要資金は自己資金を充当しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	サーバ等	9,355	9,164	18,519	40 [24]
江東データセンター (東京都江東区)	サーバ等	43,581	7,376	50,958	[]
大阪データセンター (大阪府大阪市)	サーバ等	1,804		1,804	[]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の[]は外書きであり、臨時従業員(人材会社からの派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
4 上記の他、本社建物を賃借しております。年間賃借料は32,478千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	時期
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
本社 (東京都港区)	一休.com次世代 システム (ソフトウェア)	437,500		自己資金	平成20年10月～平成22年3月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新を除いた金額で記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末現在、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,074,240
計	1,074,240

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,460	311,460	東京証券取引所 (第一部)	
計	311,460	311,460		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	1,130	4,476	44,750	231,700	44,750	99,700
平成17年6月15日 (注2)	85,044	89,520		231,700		99,700
平成17年8月2日 (注3)	3,020	92,540	603,245	834,945	941,485	1,041,185
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	7,900	100,440	29,625	864,570	29,625	1,070,810
平成18年4月1日 (注5)	200,880	301,320		864,570		1,070,810
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4)	10,140	311,460	24,428	888,998	24,423	1,095,233

(注) 1 このうち800株が新株引受権の行使による増加、330株が新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:20)による増加であります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)であり、発行価格は550,000円、引受価額は511,500円、発行価額は399,500円、資本組入額は199,750円であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割(1:3)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	25	115	40	7	14,396	14,608	
所有株式数(株)		22,003	2,590	16,747	9,853	49	260,218	311,460	
所有株式数の割合(%)		7.06	0.83	5.38	3.16	0.02	83.55	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 正文	東京都目黒区	147,310	47.30
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	13,493	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,885	3.82
高野 裕二	千葉県浦安市	4,020	1.29
シービーロンドン スコティッシュ エクイタブル ジャパン エクセムプト スコティッシュ エクイタブル ビーエルシー	EDINBURGH PARK, EDINBURGH EH12 9SE, SCOTLAND SCOTTISH	3,856	1.24
伊藤 栄子	東京都台東区	3,660	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,545	1.14
栗原 俊樹	千葉県市川市	3,540	1.14
藤原 貴夫	東京都杉並区	3,240	1.04
森 靖夫	東京都目黒区	2,700	0.87
計		197,249	63.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,460	311,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	311,460		
総株主の議決権		311,460	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株(議決権30個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月24日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年6月25日～平成27年6月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社普通株式につき、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(2) 上記(1) 及び に定める場合のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を助案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

配当性向は、当期純利益の4割を目処として、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は1株当たり配当金1,100円といたしましたが、これは基本方針に基づき、平成20年3月期の収益状況を勘案し決定したものであります。

翌事業年度以降につきましては、「資本効率の改善」及び「株主還元の強化」を目的として、引続き当期純利益の4割を目処として期末配当を実施する予定であります。

内部留保資金の用途は新規事業投資及びM & Aなどを予定しておりますが、その規模が巨額となった場合には、配当性向を変更いたします。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	342,606	1,100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			1,150,000	323,000	133,000
最低(円)			546,000	105,000	58,900

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)及び東京証券取引所市場(市場第一部)におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年8月3日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 平成18年4月1日付で株式1株を3株とする株式分割を行っております。

4 当社株式は平成19年2月7日付をもって東京証券取引所市場マザーズから市場第一部へ市場変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	103,000	101,000	101,000	89,100	71,800	70,500
最低(円)	77,100	89,300	87,600	66,100	58,900	61,000

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		金子 昌資	昭和14年3月2日	昭和37年4月 日興証券株式会社(現日興コー ディアル証券株式会社)入社 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグル ープ(現日興シティホールディング ス株式会社)代表取締役会長兼社 長就任 平成17年6月 同社取締役兼執行役員会長就任 平成18年6月 信越化学工業株式会社(社外)取 締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役会長就任(現任)	注2	100
代表取締役 社長		森 正文	昭和37年2月22日	昭和61年4月 日本生命保険相互会社入社 平成10年7月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	注3	141,310
専務取締役	営業企画 グループ マネー ジャー	高野 裕二	昭和35年6月6日	昭和59年4月 日本生命保険相互会社入社 平成16年3月 当社取締役就任 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年8月 当社営業企画グループマネー ジャー就任(現任) 平成19年2月 当社専務取締役就任(現任)	注3	4,020
常務取締役	管理 グループ マネー ジャー	大橋 広樹	昭和36年10月23日	平成元年4月 中央新光監査法人入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成10年7月 当社監査役就任 平成16年8月 当社取締役就任 当社管理グループマネージャー就 任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	注3	1,620
取締役	システムチ ームリーダ ー	菅野 彰人	昭和45年10月18日	平成5年4月 あさひ銀総合システム株式会社 (現AGS株式会社)入社 平成12年1月 当社入社 平成17年10月 当社システムチームリーダー就 任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注2	
取締役		荒居 達雄	昭和21年8月25日	昭和49年4月 株式会社アリカ設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成10年7月 当社取締役就任(現任)	注3	180
取締役		下平 坦	昭和23年12月5日	昭和52年4月 検事任官 昭和60年4月 弁護士会登録(東京弁護士会) 平成2年4月 昴(すばる)総合法事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	注3	10
常勤監査役		太田 甫	昭和21年2月20日	昭和44年4月 日本生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社福山支社長就任 平成8年4月 同社関連事業部担当部長就任 平成9年4月 財団法人ニッセイ文化振興財団理 事就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	420
監査役		寺澤 則忠	昭和18年11月22日	昭和42年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀 行)入行 平成10年5月 同行理事就任 平成11年10月 日本政策投資銀行理事就任 平成14年6月 同行副総裁就任 平成16年6月 同行顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年3月 藤和不動産株式会社代表取締役会 長就任(現任)	注5	180
監査役		平木 正人	昭和37年4月19日	昭和61年4月 日本生命保険相互会社入社 平成12年7月 太陽商事株式会社取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	注5	180
計						148,020

(注) 1 取締役荒居達雄及び下平坦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役太田甫、寺澤則忠及び平木正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役金子昌資及び菅野彰人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 取締役森正文、高野裕二、大橋広樹、荒居達雄及び下平坦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会
終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役太田甫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 5 監査役寺澤則忠及び平木正人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることは企業価値を高めることに通じるものと考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して積極的に取り組んできております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a . 経営上の重要意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、平成20年6月24日現在7名（うち2名は社外取締役）で構成されております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、取締役の業務執行を監督するとともに重要事項につき審議し決議を行っております。

b . 内部監査及び監査役監査の組織

当社の監査役会は社外監査役3名により構成され、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなど各取締役の業務執行を監査しております。また、監査法人・内部監査人との連携を密にとり、会計監査及び業務監査に万全を期しております。

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況については、社長室長が内部監査人として、各部門の業務を対象に、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役は内部監査人と密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握することが可能となっております。

c . 弁護士・監査法人等その他第三者の状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題について相談し助言を得ております。

監査法人は監査役会に対し監査結果を報告し、内部監査人も含めて情報交換を積極的に行っております。

d . リスク管理体制

事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては事前に関連部署と管理グループにおいてリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで、取締役会において審議を行います。業務上のリスクに関しては、関連部署と管理グループでリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部の専門家に照会を行って対処しております。

当社では、個人情報漏洩とシステム障害を最大のリスクと考えており、セキュリティ委員会を設置して以下の対策をとっております。

個人情報の管理については、会員に安心かつ快適にサービスを利用して頂けるよう、会員のプライバシーとその保護の方法について最大限の注意を払い、情報セキュリティ技術の導入も行っております。当社では、個人情報の保護の徹底を図るよう、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定めております。また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。また、管理責任者を任命して情報管理体制を構築しております。

システム障害対策については、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる妨害等を回避するために必要と思われる対策をとっております。

役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	100,800千円
社外取締役を支払った報酬	1,800千円
監査役を支払った報酬	10,650千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬（内部統制アドバイザリー関連業務）	3,865千円

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

a. 社外取締役

荒居 達雄 資本的関係 提出会社の普通株式を180株所有しております。なお、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

下平 坦 資本的関係 提出会社の普通株式を10株所有しております。なお、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

b. 社外監査役

太田 甫 資本的関係 提出会社の普通株式を420株所有しております。なお、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

寺澤 則忠 資本的関係 提出会社の普通株式を180株所有しております。なお、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

平木 正人 資本的関係 提出会社の普通株式を180株所有しております。なお、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

藤井 静雄（新日本監査法人）

三浦 太（新日本監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行できるようにするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行える旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元政策を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第10期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,213,341		3,728,364	
2 売掛金		272,793		323,828	
3 有価証券		693,645		733,249	
4 貯蔵品		72		64	
5 前払費用		13,095		21,741	
6 繰延税金資産		24,485		30,993	
7 その他		1,518		5,668	
貸倒引当金		512		439	
流動資産合計		4,218,440	95.3	4,843,471	92.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 車両運搬具				9,026	
減価償却累計額				1,882	7,144
(2) 器具備品		68,906		100,400	
減価償却累計額		33,182	35,724	45,659	54,741
有形固定資産合計			35,724		61,885
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			9,331		16,541
(2) 電話加入権			44		44
無形固定資産合計			9,375		16,585
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			59,019		178,108
(2) 破産更生債権等			1,238		1,046
(3) 繰延税金資産			53,291		86,112
(4) 敷金保証金			36,958		60,590
(5) その他			15,719		19,964
貸倒引当金			1,238		1,046
投資その他の資産合計			164,989		344,776
固定資産合計			210,089		423,247
資産合計			4,428,529	100.0	5,266,718

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		55,491		106,684	
2		1,681		2,463	
3		297,725		380,699	
4		28,097		23,727	
5		2,080			
6		8,314		11,406	
7		352		336	
		393,743	8.9	525,317	9.9
固定負債					
1		25,300		30,266	
		25,300	0.6	30,266	0.6
		419,043	9.5	555,584	10.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		888,998	20.1	888,998	16.9
2					
(1)		1,095,233		1,095,233	
		1,095,233	24.7	1,095,233	20.8
3					
(1)					
		2,025,026		2,716,819	
		2,025,026	45.7	2,716,819	51.6
		4,009,258	90.5	4,701,051	89.3
評価・換算差額等					
1		228		10,082	
		228	0.0	10,082	0.2
		4,009,486	90.5	4,711,134	89.5
		4,428,529	100.0	5,266,718	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益			2,153,233	100.0		2,468,135	100.0
営業費用							
1 役員報酬		112,500				113,250	
2 給料手当		190,274				240,940	
3 人材派遣費		51,181				116,081	
4 広告宣伝費		139,994				160,529	
5 支払手数料		132,827				100,325	
6 減価償却費		12,603				19,092	
7 貸倒引当金繰入額		1,688				1,401	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		4,700				4,966	
9 その他		190,016	835,786	38.8	258,814	1,015,402	41.1
営業利益			1,317,447	61.2		1,452,732	58.9
営業外収益							
1 受取利息		5,651				19,140	
2 有価証券利息		2,910				5,305	
3 受取配当金		47				40	
4 保険解約益		905				510	
5 その他		273	9,788	0.5	11	25,007	1.0
営業外費用							
1 株式交付費		638					
2 固定資産除却損		350				60	
3 その他		54	1,042	0.1	6	67	0.0
経常利益			1,326,192	61.6		1,477,673	59.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		914	914	0.1			
特別損失							
1 投資有価証券評価損		3,566	3,566	0.2	8,979	8,979	0.4
税引前当期純利益			1,323,540	61.5		1,468,693	59.5
法人税、住民税 及び事業税		551,506			651,690		
法人税等調整額		7,101	544,405	25.3	46,093	605,597	24.5
当期純利益			779,135	36.2		863,096	35.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	864,570	1,070,810	1,070,810	1,396,550	1,396,550	3,331,930
事業年度中の変動額						
新株の発行	24,428	24,423	24,423			48,851
剰余金の配当(注)				150,660	150,660	150,660
当期純利益				779,135	779,135	779,135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,428	24,423	24,423	628,475	628,475	677,327
平成19年3月31日残高 (千円)	888,998	1,095,233	1,095,233	2,025,026	2,025,026	4,009,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	326	326	3,331,604
事業年度中の変動額			
新株の発行			48,851
剰余金の配当(注)			150,660
当期純利益			779,135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	554	554	554
事業年度中の変動額合計 (千円)	554	554	677,881
平成19年3月31日残高 (千円)	228	228	4,009,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	888,998	1,095,233	1,095,233	2,025,026	2,025,026	4,009,258
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				171,303	171,303	171,303
当期純利益				863,096	863,096	863,096
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				691,793	691,793	691,793
平成20年3月31日残高 (千円)	888,998	1,095,233	1,095,233	2,716,819	2,716,819	4,701,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	228	228	4,009,486
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			171,303
当期純利益			863,096
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	9,854	9,854	9,854
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,854	9,854	701,648
平成20年3月31日残高 (千円)	10,082	10,082	4,711,134

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,323,540	1,468,693
減価償却費		12,603	19,092
固定資産除却損		350	60
投資有価証券売却益		914	
投資有価証券評価損		3,566	8,979
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,688	265
役員退職慰労引当金の増加額		4,700	4,966
受取利息及び受取配当金		5,698	19,180
株式交付費		638	
売上債権の増加額		18,664	51,035
営業債務の増加額		15,179	25,930
その他		10,885	12,291
小計		1,326,104	1,444,950
利息及び配当金の受取額		4,350	16,548
法人税等の支払額		626,679	570,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		703,774	891,207
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,472	21,780
無形固定資産の取得による支出		4,943	6,447
投資有価証券の取得による支出			146,450
投資有価証券の売却による収入		5,459	
敷金預入れによる支出			23,631
その他		7,479	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,435	202,026
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		48,213	
配当金の支払額		147,806	169,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,593	169,555
現金及び現金同等物の増加額		576,745	519,626
現金及び現金同等物の期首残高		3,330,242	3,906,987
現金及び現金同等物の期末残高		3,906,987	4,426,613

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,009,486千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで営業外費用として表示しておりました「新株発行費」については、当事業年度より財務諸表等規則の改正により、「株式交付費」として表示することといたしました。</p> <p>(2) 固定資産除却損は、従来営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の金額は88千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前事業年度まで「新株発行費」として表示しておりましたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 350千円</p>	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 60千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,440	211,020		311,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

- (1) 株式分割による増加(平成18年4月1日付) 200,880株
- (2) 新株予約権の行使による増加 10,140株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,660	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	171,303	550	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,460			311,460

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,303	550	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	342,606	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,213,341千円	現金及び預金 3,728,364千円
有価証券 693,645千円	有価証券 698,249千円
現金及び現金同等物 3,906,987千円	現金及び現金同等物 4,426,613千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,192	6,934	1,741
	(2) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,456	2,800	656
	(2) その他	9,985	9,285	699
合計		18,634	19,019	384

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	693,645
非上場株式	5,000
非上場債券	35,000
合計	733,645

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 社債	-	35,000	-	-
合計	-	35,000	-	-

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,406	167,659	17,253
	(2) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,631	2,381	250
	(2) その他	6,367	6,367	-
合計		159,405	176,408	17,002

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	698,249
非上場株式	1,700
非上場債券	35,000
合計	734,949

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 社債	35,000	-	-	-
合計	35,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、2,226千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は1,745千円であります。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産の額は123,571千円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、2,770千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は2,311千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成19年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政決算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.03% (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員10名	当社取締役2名 当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役1名 当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,500株	普通株式 3,420株	普通株式 2,580株
付与日	平成16年3月26日	平成16年6月28日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続人がこれを行ってできるものとする。 その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 同左 同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めを行っておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月2日から平成24年6月27日まで	平成18年6月29日から平成24年6月27日まで	平成18年8月10日から平成24年6月27日まで

(注) 平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っているため、分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末(注)	4,500	3,420	2,400
付与			
失効		180	
権利確定	4,500	3,240	2,400
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末(注)			
権利確定	4,500	3,240	2,400
権利行使	4,500	3,240	2,400
失効			
未行使残			

(注) 平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っているため、分割後の株式数で記載しております。

(3) 単価情報

	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権	平成16年新株予約権
権利行使価格(円)	2,500	6,667	6,667
行使時平均株価(円)	298,950	193,073	190,177

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 22,905千円</p> <p>その他 1,579千円</p> <p>計 24,485千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 10,297千円</p> <p>自社開発ソフト 35,410千円</p> <p>その他 7,739千円</p> <p>計 53,447千円</p> <p>繰延税金資産合計 77,932千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 156千円</p> <p>繰延税金負債合計 156千円</p> <p>繰延税金資産の純額 77,776千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 29,346千円</p> <p>その他 1,646千円</p> <p>計 30,993千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 12,318千円</p> <p>自社開発ソフト 70,456千円</p> <p>その他 10,258千円</p> <p>計 93,033千円</p> <p>繰延税金資産合計 124,026千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,920千円</p> <p>繰延税金負債合計 6,920千円</p> <p>繰延税金資産の純額 117,105千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	12,873円20銭	15,125円97銭
1株当たり当期純利益	2,522円14銭	2,771円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,501円63銭	-円-銭
	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,056円70銭 1株当たり当期純利益 2,404円28銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,258円60銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,009,486	4,711,134
普通株式に係る純資産額(千円)	4,009,486	4,711,134
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	311,460	311,460
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	311,460	311,460

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	779,135	863,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	779,135	863,096
普通株式の期中平均株式数(株)	308,919	311,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,532	
(うち新株予約権)	(2,532)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) ゴルフダイジェスト・オンライン	5,050	163,620
		(株) 帝国ホテル	1,000	3,980
		都市情報映像(株)	100	1,700
		エン・ジャパン(株)	3	639
		藤田観光(株)	1,000	708
		(株) 京都ホテル	1,000	544
		近畿日本ツーリスト(株)	1,000	203
		(株) ロイヤルホテル	1,000	287
		楽天(株)	1	59
合計		10,154	171,740	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	都市情報映像(株) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	35,000	35,000
		合計	35,000	35,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ディー・ダブリュー・エス・ インベストメント・エス・エー ドイチェ・マネープラス	69,000	698,249
		小計	69,000	698,249
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 野村アセット・マネジメント投信 野村小型株オープン	9,694,621	6,367
		小計	9,694,621	6,367
合計		9,763,621	704,617	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具		9,026		9,026	1,882	1,882	7,144
器具備品	68,906	32,943	1,449	100,400	45,659	13,865	54,741
有形固定資産計	68,906	41,970	1,449	109,427	47,541	15,747	61,885
無形固定資産							
ソフトウェア	15,937	10,554		26,492	9,951	3,344	16,541
電話加入権	44			44			44
無形固定資産計	15,982	10,554		26,536	9,951	3,344	16,585

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,750	1,913	1,667	512	1,485
役員退職慰労引当金	25,300	4,966			30,266

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
普通預金	728,277
定期預金	3,000,000
預金計	3,728,277
合計	3,728,364

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プリンスホテル	28,427
(株)三田ホールディング	8,750
ホテルモントレ(株)	8,564
(株)ニューオータニ	6,705
(株)近鉄ホテルシステムズ	6,113
その他	265,266
合計	323,828

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
272,793	2,591,038	2,540,002	323,828	88.7	42.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券等	64
合計	64

負債の部

a 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	254,425
住民税	54,169
事業税	72,104
合計	380,699

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して公告します。 (公告掲載URL http://www.ikyuu.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書
平成19年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書及び
その添付書類
平成19年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月9日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第10期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の半期報告書
平成19年12月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社一休
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 藤 井 静 雄
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 三 浦 太
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一休の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一休の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社一休
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一休の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一休の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。